

飛躍する東北圏の食ビジネスの未来 ～持続可能な食ビジネスモデルの構築に向けて～

調査研究部 専任部長 信太 克哉

1. 東北圏における「食産業」をめぐる動き

日本列島の北東部に位置する東北圏（東北6県および新潟県、以下同様）は、豊かな自然環境と四季の移ろいに恵まれ、古くから農業、畜産業、水産業といった一次産業が発展してきた。青森のりんご、秋田・新潟の米など各県は代表的な農産物を生産しており、広大な農地で育まれる米や野菜、冷涼な気候がもたらす高品質な果樹、さらには三陸沿岸をはじめとする豊饒な漁場は、日本の「食」を支える重要な拠点の一つとなっている。

加えて、これらの一次産業と密接に関係する食料品製造業は、東北圏の雇用の受け皿、付加価値創出の源泉として重要な産業となっている。経済産業省「経済構造実態調査」によれば2022年の東北圏における食料品製造業の従業員数は約13.1万人（製造業全体の17.4%）、付加価値額は約1兆269億円（同12.3%）を占めており、東北圏経済を雇用、付加価値創出の両面から支えている（図表1）。このように東北圏における農・畜産・水産業と食品製造業はサプライチェーンを通じて「食産業」を形成し、東北圏・日本全体への食糧供給および東北圏の雇用・付加価値両面を支える重要な産業となっている。

しかしながら、東北圏を含む日本の「食産業」は今日大きな課題に直面している。国内においては急速な人口減少と少子高齢化の進行によ

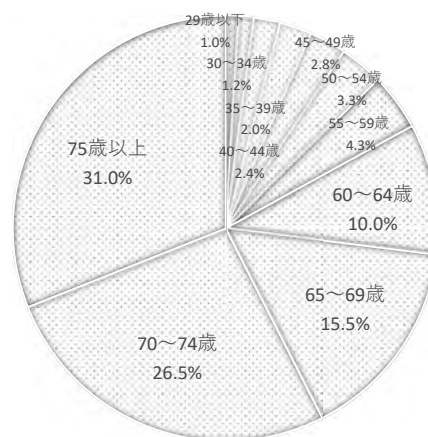
図表1 食料品製造業の従業員数・付加価値額

	従業員数		付加価値額	
	人数 (人)	製造業に 占める割合	金額 (百万円)	製造業に 占める割合
青森県	15,496	27.9%	117,434	21.9%
岩手県	18,463	21.3%	129,714	15.5%
宮城県	28,026	24.1%	240,664	18.7%
秋田県	7,141	11.7%	38,987	5.6%
山形県	14,387	14.7%	104,556	9.1%
福島県	15,732	10.2%	104,438	5.6%
新潟県	31,523	11.4%	291,150	15.0%
東北圏	130,768	17.4%	1,026,943	12.3%

出典：経済構造実態調査（2022年）

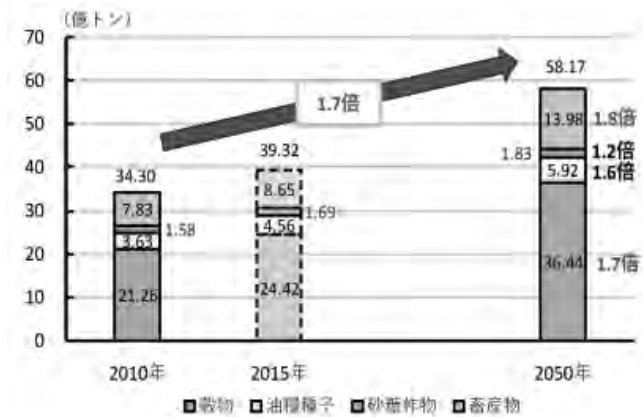
り、農業就業者数の減少および後継者の確保が深刻な課題となっている。農林水産省の「農業構造動態調査」によれば2022年において東北圏の基幹的農業従事者の73.0%が65歳以上であり、担い手の高齢化と農業の持続可能性に対する懸念が一層強まっている（図表2）。

図表2 東北圏の年代別基幹的農業従事者数



出典：農業構造動態調査（2022年）より東北活性化研究センター作成

図表3 世界の食料需要見通し (2050年)



出典：農林水産省「フードテックをめぐる状況」

また、世界的には、気候変動による農業生産の不安定化や、世界的な人口増加に伴うタンパク質供給の制約といった課題が顕在化している。特に、アジア・アフリカ諸国を中心とした食料需要の増大(図表3)に対応する持続可能な生産技術の開発・普及は、今後の食料農業政策の中核をなすものと考えられる。このような地球規模の食料需要の構造変化に対して、東北圏の食産業が今後いかに対応していくかは、地域の存続と発展に直結する課題と言える。

これらの背景を踏まえると、東北圏および日本の食産業が今後も持続的に発展していくためには、以下の3点が戦略的に重要であると考えられる。

第一に、食資源の高付加価値化。農産物の生産・加工・販売・サービスを統合した6次産業化の深化などにより、食の魅力向上、付加価値向上を図る必要がある。第二に、代替タンパク源や省資源型生産技術など、地球環境と食料安全保障に対応するフードテックの推進。そして第三に、品質優位性を活かした農林水産物の輸出促進と海外市場開拓である。

本特集では、こうした課題認識のもと、東北圏の食産業が直面する構造的変化と、その中から見出される新たな可能性に着目し、東北圏発の持続可能な食ビジネスモデルの構築に向けた視座を提供することを目的とする。

2. 特集の概要

本特集では、東北経済産業局より、同局が開催した「東北の食産業の未来を考える会」とワーキンググループの設置など2025年度の取り組みについてご寄稿をいただいた。

続いて農家レストランを運営する有限会社伊豆沼農産より、持続可能な6次化モデルである「農村」の産業化の取り組みについてご寄稿をいただいた。

さらに、豆腐の製造・加工を行う太子食品工業株式会社より、プラントベースフードの取り組みについてご寄稿いただいた。また、磯焼けしたウニの実入りを改善し販売している株式会社北三陸ファクトリーより、持続可能な水産業の取り組みについてご寄稿をいただいた。

最後に秋田銀行グループの詩の国秋田株式会社より、台湾を中心に秋田県産品の輸出拡大を図る取り組みについてご寄稿をいただいた。

今回寄稿いただいた東北圏の「食」を支える方々の取り組みが、本誌読者の皆様にとって「持続可能な未来」を考えるヒントとなれば幸いです。